

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月24日
【中間会計期間】	第17期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	(03)4550-0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 福田 浩幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	(03)4550-0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 福田 浩幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高(千円)	4,179,089	5,465,638	7,251,939	9,126,582	11,545,776
経常利益(千円)	28,619	112,989	275,127	315,859	256,749
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	114,280	35,003	46,579	28,359	142,592
純資産額(千円)	2,660,673	2,779,080	3,134,919	2,741,590	2,892,145
総資産額(千円)	4,620,591	5,023,612	6,009,665	4,839,934	5,773,131
1株当たり純資産額(円)	118,631.77	61,732.66	12,943.00	61,046.32	12,827.75
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間(当期)純損失 ()(円)	5,107.03	778.27	206.54	632.75	633.51
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)		768.46	205.66		625.96
自己資本比率(%)	57.5	55.3	48.6	56.6	50.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	182,940	157,800	171,407	153,836	367,598
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	152,311	107,227	599,338	118,966	318,853
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	227,582	39,057	90,367	54,272	379,688
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,555,152	1,390,613	1,820,613	1,083,358	2,155,911
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	157 (43)	200 (77)	222 (54)	167 (58)	204 (69)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年7月16日開催の取締役会決議により、平成16年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を平成16年10月20日をもって1株を2株に分割しております。そのため、第15期連結会計年度及び第16期中間連結会計期間の「1株当たり中間純利益又は当期純損失()」は分割後の株式数に基づいて算出されております。

3 第15期中及び第15期における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を平成17年10月20日をもって1株を5株に分割しております。そのため、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の「1株当たり中間(当期)純利益」は分割後の株式数に基づいて算出されております。

5 第17期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高(千円)	3,679,733	4,562,416	5,742,274	8,057,715	9,826,349
経常利益(千円)	13,640	106,996	245,809	319,710	267,686
中間(当期)純利益(千円)	32,556	42,970	36,412	48,742	108,887
資本金(千円)	1,022,798	1,026,788	1,032,043	1,024,128	1,028,610
発行済株式総数(株)	22,428	45,018	225,690	44,910	225,460
純資産額(千円)	2,876,729	2,933,187	3,026,242	2,888,436	3,003,567
総資産額(千円)	4,232,765	4,217,002	4,829,776	4,351,738	4,669,215
1株当たり純資産額(円)	128,265.11	65,155.89	13,391.29	64,316.11	13,321.95
1株当たり中間(当期)純利益(円)	1,454.91	955.41	161.47	1,087.51	483.77
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	1,445.10	943.37	160.78	1,081.26	478.0
1株当たり配当額(円)					100
自己資本比率(%)	68.0	69.6	62.6	66.4	64.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	107 (40)	120 (63)	137 (46)	107 (43)	119 (58)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成16年7月16日開催の取締役会決議により、平成16年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を平成16年10月20日をもって1株を2株に分割しております。そのため、第15期事業年度及び第16期中間会計期間の「1株当たり中間(当期)純利益」は分割後の株式数に基づいて算出されております。
- 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を平成17年10月20日をもって1株を5株に分割しております。そのため、前事業年度及び当中間会計期間の「1株当たり中間(当期)純利益」は分割後の株式数に基づいて算出されております。
- 第17期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が清算終了しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) CREEK & RIVER AMERICA Inc.	米国 デラウェア州	千ドル 1,400	エージェンシー 事業	100.0	当社の事業内容を米国にて展開しております 役員の兼任2名
CREEK & RIVER AMERICA LLC.	米国 ニューヨーク州	1,400	エージェンシー 事業	100.0 (100.0)	当社の事業内容を米国にて展開しております 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 特定子会社であります。
 4 有価証券報告書を提出している子会社はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エージェンシー事業	170 (36)
教育事業	9
出版事業	2
全社	41 (18)
合計	222 (54)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	137 (46)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均臨時雇用者数であります。
 3 前事業年度末に比し、従業員数が当中間会計期間において18名増加しておりますが、主として業容拡大に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の動向や原油価格の高止まりなど一部に懸念材料はあるものの、企業業績の改善に伴い、景気回復傾向が持続しました。一方、クリエイティブ業界におきましては、デジタル技術の革新、ブロードバンド化の進展、ワンセグ放送の開始等、コンテンツ・マーケットの拡大とともに、あらゆる領域へコンテンツ制作ニーズが急速に膨らんでいます。

このような環境の下、当社は「クリエイターの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を2大ミッションとして、事業展開を行なってまいりました。平成18年8月31日現在、33,494名のクリエイター及び1,034社のプロダクション企業にまでそのパートナーを拡大し、日本最大規模のクリエイティブ・ネットワークを縦横無尽に組み合わせ、クライアントのコンテンツ制作及び人材ニーズに最適なソリューションの提供に努めてまいりました。また、クライアントの増大するコンテンツ制作業務を支援するため、制作工程を一括して受託するアウトソーシング事業を積極的に拡大してまいりました。

更に、「人の能力を阻害している社会の様々な要因を取り除き、最大限に人の叡智を解き放つ」ことをグループ統括理念とし、韓国を中心とした海外事業や、クリエイティブ以外の専門分野での事業拡大も着実に進展いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高7,251百万円（前年同期比132.7%）、営業利益311百万円（前年同期比254.9%）、経常利益275百万円（前年同期比243.5%）と、いずれも中間期としては過去最高の業績となりました。

一方で、5月に実施した本社移転に伴うコストに加え、減損会計の適用による特別損失計上により資産の健全化を積極的に推進した結果、中間純利益は46百万円（前年同期比133.1%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

エージェンシー事業

映像制作及び映像技術分野では、コアクライアントであるTV局等の人材ニーズに応えるとともに、TV番組の企画・調査から制作までを一貫して行なうメディアリサーチバンクを中心に、TV番組等の制作請負案件の受注を拡大しました。ゲーム分野では、プロジェクト毎に制作・人材ニーズに的確に応えることで高い評価を獲得し、大手ゲームメーカーより継続性の高い大型請負案件を受注、事業を拡大しております。今後は、ブロードバンド化やワンセグ放送の開始など、コンテンツを取り巻く環境が劇的に変化していく中で急速に膨らんでいるコンテンツ制作ニーズに対応するべく、ブロードバンド・モバイル関連ビジネスをより一層強化してまいります。

一般ビジネス分野では、多様化するクライアントのWeb、広告・出版等の様々なコンテンツ制作需要に応える制作請負ビジネスと、人材支援ビジネスが着実に伸長しております。特に、大手情報出版社等の制作業務を一括して受託するアウトソーシング拠点C&Rクリエイティブ・センター銀座に加え、昨年開設したC&Rクリエイティブ・センター大阪においてギフト業界大手のカタログ制作を継続的に受託するなど、制作工程を一括して受託するアウトソーシング事業が前年対比大きく拡大いたしました。

また、5月には、国内独立系アセットマネジメント会社との業務提携契約を締結いたしました。今後、当社は独自のクリエイティブ・ネットワークとノウハウを活用し、同社の投資先企業のブランド・広告・マーケティング戦略立案を積極的に行ない、投資先企業の企業価値向上への貢献を図ってまいります。

海外事業では、韓国・台湾・米国において、それぞれの国に適応した分野での活動を展開しております。特に、韓国では現地法人による主要TV局との取引が順調に拡大し、約50のチャンネルに毎月約600名のスタッフを派遣するなど、放送映像分野を中心に大きく業績を伸ばしております。

また、国内連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社では、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。大学医局・医師・医療施設を繋ぐ的確なサービスに対する認知度向上に伴い、着実な業績拡大を図っております。連結子会社株式会社オープンマジックでは、通販業界大手とのジョイントベンチャーによるコミュニティサイトの企画・開発を通じ、業績拡大を図っております。

これらの結果、エージェンシー事業は売上高7,004百万円（前年同期比132.6%）、営業利益657百万円（前年同期比141.0%）となりました。

教育・出版事業

教育事業は、クリエイターのキャリアアップを図り、生涯価値を高めることを目的としたトレーニング・カリキュラムの運営や、各種セミナーを開催しております。連結子会社である株式会社メディカル・プリンシプル社では、医学生や研修医のための臨床研究病院合同セミナー「レジナビフェア」を全国各地で開催しております。更に、ハワイ大学と業務提携契約を締結し、医師・病院経営者・研修医・医学生を対象とし、セミナーや臨床実習の機会提供を開始しております。また、連結子会社株式会社C & R総研では、中央省庁・自治体より受託したコンテンツ産業に関するリサーチ業務が業績に貢献しております。

出版事業は、エージェンシー事業を補完する宣伝・サービス媒体としてプロフェッショナル・クリエイターのための情報誌「Director's MAGAZINE」及びドクターのヒューマン・ドキュメント誌である「DOCTOR'S MAGAZINE」を出版しております。

これらの結果、教育・出版事業は売上高247百万円（前年同期比136.4%）、営業利益21百万円（前年同期 32百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ335百万円減少し、1,820百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益137百万円、減価償却費97百万円等による収入により171百万円（前年同期は157百万円の収入）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出238百万円、無形固定資産の取得による支出79百万円、その他の投資による支出233百万円等により599百万円（前年同期は107百万円の収入）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出241百万円はあったものの、長期借入による収入450百万円により90百万円（前年同期は39百万円の収入）の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

	販売高（千円）	前年同期比（%）
エージェンシー事業	7,004,240	132.6
教育事業	212,814	131.0
出版事業	34,884	182.7
合計	7,251,939	132.7

（注）1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループにおける事業上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、本社移転を行なったことにより、旧本社の設備について除却を行なうとともに、新本社の設備として取得したものは以下のとおりであります。なお、本社移転に伴う除却予定の設備について、耐用年数を除却予定時までの期間に変更しております。この結果、臨時償却費12,220千円を特別損失に計上しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			建物及び構築物	その他	合計	
東京本社 (東京都港区から千代田区へ移転)	エージェンシー事業 教育事業 出版事業	建物及び附属設備等	147,403	43,121	190,524	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

2. 上記設備の取得に関する従業員数は、東京本社移転によるものであり従業員数に変更はありません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	447,200
計	447,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	225,690	225,780	大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)	
計	225,690	225,780		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成18年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 平成18年9月1日から平成18年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が90株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年5月28日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年10月31日）
新株予約権の数（個）	29	28
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	290（注）2・3	280（注）2・3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	9,850円（注）1・2・3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日～ 平成19年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 9,850円（注）2・3 資本組入額 4,925円（注）2・3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>次の各号に該当した場合、権利行使期間満了前といえども、直ちに新株予約権を行使する資格を喪失し、当該新株予約権は消滅する。</p> <p>禁固以上の刑に処せられた場合 死亡した場合 当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合 新株予約権の譲渡、質入その他の担保設定及び相続は認めない。</p> <p>新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

- 2 平成16年7月16日開催の取締役会決議により、平成16年10月20日付をもって1株を2株に株式分割いたしました。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額が修正されました。
- 3 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年10月20日付をもって1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額が修正されましたが、提出日の前月末現在の記載内容は当該修正を反映済みであります。

株主総会の特別決議日（平成16年5月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年10月31日）
新株予約権の数（個）	322.5	304.5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,225（注）2	3,045（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	38,600円（注）1・2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日～ 平成20年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 38,600円(注)2 資本組入額 19,300円(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>次の各号に該当した場合、権利行使期間満了前といえども、直ちに新株予約権を行使する資格を喪失し、当該新株予約権は消滅する。</p> <p>禁固以上の刑に処せられた場合 死亡した場合 当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合 新株予約権の譲渡、質入その他の担保設定及び相続は認めない。</p> <p>新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 2 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年10月20日付をもって1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額が修正されましたが、提出日の前月末現在の記載内容は当該修正を反映済みであります。

株主総会の特別決議日(平成17年5月25日)

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	450	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,250(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	63,709(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日～ 平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 63,709 資本組入額 31,855	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>また、新株予約権の割当を受けた取引先は、権利行使時においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していることを要する。ただし、次の各号に該当した場合は権利を喪失する。</p> <p>競合関係にある他の会社の親会社、子会社又は関連会社となった場合</p> <p>前号との取引関係が緊密であると客観的に判断される場合</p> <p>前二号の役員、従業員又は顧問となった場合</p> <p>次の各号に該当した場合、権利行使期間満了前といえども、直ちに新株予約権を行使する資格を喪失し、当該新株予約権は消滅する。</p> <p>禁固以上の刑に処せられた場合</p> <p>死亡した場合</p> <p>当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の担保設定及び相続は認めない。</p> <p>新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。</p>	同左

株主総会の特別決議日(平成17年5月25日)

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年10月20日付をもって1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数が修正されました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日 (注)1	230	225,690	3,432	1,032,043	3,432	267,455

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

- 2 平成18年9月1日から平成18年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が90株、資本金が1,593千円、資本準備金が1,593千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社シー・アンド・アール	東京都千代田区麹町2-10-9	66,280	29.36
井川 幸広	東京都渋谷区	46,530	20.61
福田 浩幸	埼玉県越谷市	10,040	4.44
依田 巽	東京都港区	2,830	1.25
鈴木 慶子	愛知県名古屋市瑞穂区	2,830	1.25
田中 最代治	東京都三鷹市	2,350	1.04
クリーク・アンド・リバー社従業員持株会	東京都千代田区麹町2-10-9	1,788	0.79
有限会社エムピーエス	東京都品川区東五反田5-13-13	1,700	0.75
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,600	0.70
四分一 武	東京都杉並区	1,574	0.69
計		137,522	60.93

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,690	225,690	
端株			
発行済株式総数	225,690		
総株主の議決権		225,690	

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	64,800	69,800	53,800	44,500	54,600	43,000
最低(円)	54,000	52,600	34,000	27,700	32,000	36,800

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)におけるものです。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受け、また当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表については、一時会計監査人たるみすず監査法人の中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称変更をし、みすず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,527,173		1,877,113		2,155,911	
2		受取手形及び売掛金	1,475,178		1,941,702		1,711,301	
3		たな卸資産	39,325		140,003		166,394	
4		その他	224,658		227,457		213,653	
5		貸倒引当金	16,630		16,983		20,020	
		流動資産合計	3,249,704	64.7	4,169,293	69.4	4,227,241	73.2
固定資産								
1	1	有形固定資産	136,881		376,479		182,643	
2 無形固定資産								
		(1) ソフトウェア	380,214		398,306		381,598	
		(2) その他	177,736	557,950	136,638	534,944	227,484	609,083
3 投資その他の資産								
		(1) 投資有価証券	338,535		298,664		361,365	
		(2) 長期性預金	300,000					
		(3) 敷金保証金			515,131			
		(4) その他	537,194		215,275		476,538	
		(5) 貸倒引当金	96,654	1,079,076	100,123	928,947	83,741	754,163
		固定資産合計	1,773,907	35.3	1,840,371	30.6	1,545,890	26.8
		資産合計	5,023,612	100.0	6,009,665	100.0	5,773,131	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1		営業未払金	656,538		812,528		851,157	
2		短期借入金	10,829		101,300		204,965	
3		1年内返済予定長期借入金	334,500		354,884		362,318	
4		賞与引当金	7,700		8,000			
5		保証履行引当金	28,444		36,747		35,770	
6		その他	429,447		518,307		414,911	
		流動負債合計	1,467,459	29.2	1,831,767	30.5	1,869,122	32.4
固定負債								
1		社債	200,000		300,000		300,000	
2		長期借入金	264,582		495,798		279,614	
3		退職給付引当金	49,558		54,219		52,889	
4		その他	87,159		192,962		187,175	
		固定負債合計	601,300	12.0	1,042,979	17.3	819,678	14.2
		負債合計	2,068,759	41.2	2,874,746	47.8	2,688,800	46.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		175,772	3.5			192,185	3.3
(資本の部)							
資本金		1,026,788	20.4			1,028,610	17.8
資本剰余金		1,865,877	37.1			1,867,700	32.4
利益剰余金		114,356	2.2			6,767	0.1
その他有価証券評価 差額金		1,036	0.0			1,411	0.0
為替換算調整勘定		265	0.0			1,190	0.0
資本合計		2,779,080	55.3			2,892,145	50.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,023,612	100.0			5,773,131	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,032,043	17.2		
2 資本剰余金				1,871,132	31.1		
3 利益剰余金				17,265	0.3		
株主資本合計				2,920,441	48.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金				606	0.0		
2 為替換算調整勘定				1,271	0.0		
評価・換算差額等合 計				665	0.0		
新株予約権				3,961	0.1		
少数株主持分				209,851	3.5		
純資産合計				3,134,919	52.2		
負債純資産合計				6,009,665	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,465,638	100.0		7,251,939	100.0		11,545,776	100.0
売上原価			3,919,926	71.7		5,232,940	72.2		8,407,335	72.8
売上総利益			1,545,712	28.3		2,018,999	27.8		3,138,441	27.2
販売費及び一般管理費	1		1,423,623	26.1		1,707,834	23.5		2,842,705	24.6
営業利益			122,088	2.2		311,164	4.3		295,736	2.6
営業外収益										
1 受取利息配当金		4,365			1,157			7,724		
2 投資有価証券売却益		14,562						16,057		
3 為替差益		2,600			459			4,296		
4 その他		3,170	24,699	0.5	6,131	7,748	0.1	5,345	33,423	0.2
営業外費用										
1 支払利息		10,540			11,378			17,941		
2 持分法による投資損失		13,729			22,948			30,163		
3 貸倒引当金繰入額		2,500						2,500		
4 社債発行費		4,200								
5 その他		2,829	33,799	0.6	9,458	43,785	0.6	21,805	72,410	0.6
経常利益			112,989	2.1		275,127	3.8		256,749	2.2
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		7,079			1,220			12,627		
2 その他	4		7,079	0.1	3,194	4,414	0.1	931	13,558	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	2	182						182		
2 固定資産除却損	3	263			3,261			947		
3 投資有価証券評価損		40,650			49,247			44,607		
4 臨時償却費					12,220			12,220		
5 減損損失	5				51,626					
6 本社移転費用		41,096		0.8	57,417	173,773	2.4	57,957		0.5
匿名組合損益分配 前税金等調整前 中間(当期)純利益						105,768	1.5	212,350		1.8
匿名組合損益 分配額						31,984	0.4	2,562		0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			78,971	1.4		137,752	1.9		214,913	1.8
法人税、住民税及 び事業税		56,169			99,729			58,914		
法人税等調整額		33,954	22,215	0.4	26,221	73,507	1.0	15,091	43,823	0.4
少数株主利益			21,753	0.4		17,665	0.2		28,497	0.2
中間(当期)純利益			35,003	0.6		46,579	0.7		142,592	1.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,863,218		1,863,218
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		2,659	2,659	4,481	4,481
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,865,877		1,867,700
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			149,360		149,360
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		35,003	35,003	142,592	142,592
利益剰余金中間期末(期末)残高			114,356		6,767

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
前連結会計年度末残高 （千円）	1,028,610	1,867,700	6,767	2,889,543	1,411	1,190	2,602		192,185	3,084,331
当中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行 （千円）	3,432	3,432		6,865						6,865
剰余金の配当 （千円）（注）			22,546	22,546						22,546
中間純利益 （千円）			46,579	46,579						46,579
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額） （千円）					2,018	81	1,937	3,961	17,665	19,689
当中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	3,432	3,432	24,033	30,898	2,018	81	1,937	3,961	17,665	50,587
当中間連結会計期間末残高 （千円）	1,032,043	1,871,132	17,265	2,920,441	606	1,271	665	3,961	209,851	3,134,919

（注） 平成18年5月25日開催定時株主総会決議による利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度要約 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	78,971	137,752	214,913
2		減価償却費	64,958	97,324	145,313
3		減損損失		51,626	
4		株式報酬費用		3,961	
5		連結調整勘定償却額	23,867	29,633	53,500
6		臨時償却費		12,220	12,220
7		持分法による投資損失	13,729	22,948	30,163
8		貸倒引当金の増加額 又は減少額()	4,727	13,112	14,707
9		賞与引当金の増加額 又は減少額()	733	8,000	8,433
10		退職給付引当金の増加額 又は減少額()	71	1,025	2,730
11		保証履行引当金の増加額	7,249	977	14,575
12		受取利息配当金	4,365	1,157	7,724
13		支払利息	10,540	11,378	17,941
14		為替差損益	2,617	482	2,933
15		投資有価証券売却益	14,562		16,057
16		固定資産売却損	182		182
17		固定資産除却損	263	3,261	947
18		投資有価証券評価損	40,650	49,247	44,607
19		売上債権の減少額又は 増加額()	6,739	244,784	241,172
20		たな卸資産の減少額 又は増加額()	33,444	26,682	69,696
21		仕入債務の増加額又は 減少額()	93,763	41,683	282,359
22		その他の資産の減少額 又は増加額()	23,090	63,053	122,285
23		その他の負債の増加額	49,808	22,639	302,185
		小計	353,291	140,630	638,631

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度要約 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
24		4,454	1,117	8,983
25		9,424	11,859	16,119
26		190,520	1,634	263,896
27			43,153	
営業活動によるキャッシュ・フロー		157,800	171,407	367,598
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		303,000	56,500	303,000
2		500,000		936,560
3		1,050	8,000	1,450
4		20,070		24,564
5				4,500
6				300
7		16,191	238,850	89,735
8		7		7
9		99,383	79,698	210,201
10				3,705
11		9,484	3,998	64,392
12		5,146	233,013	100,042
13		2,437	12,725	5,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		107,227	599,338	318,853

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度要約 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 又は減少額()		1,289	103,665	195,425
2 長期借入による収入			450,000	200,000
3 長期借入金の返済に よる支出		167,550	241,250	324,700
4 社債の発行による収 入		200,000		300,000
5 株式の発行による収 入		5,318	6,865	8,963
6 配当金の支払額			21,582	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		39,057	90,367	379,688
現金及び現金同等物に 係る換算差額		3,168	2,265	6,411
現金及び現金同等物の 増加額		307,254	335,297	1,072,552
現金及び現金同等物の 期首残高		1,083,358	2,155,911	1,083,358
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,390,613	1,820,613	2,155,911

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. 株式会社ティー・オー・ビー</p> <p>CREEK & RIVER AMERICA Inc. CREEK & RIVER AMERICA LLC. 株式会社メディカル・プリンス 株式会社C & R 総研 株式会社オープンマジック 有限会社B S プロジェクト</p> <p>平成17年4月27日に、子会社有限会社B S プロジェクトを設立したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. 株式会社ティー・オー・ビー</p> <p>株式会社メディカル・プリンス 株式会社C & R 総研 株式会社オープンマジック 有限会社B S プロジェクト 有限会社A S プロジェクト</p> <p>子会社CREEK & RIVER AMERICA Inc.、CREEK & RIVER AMERICA LLC.は当連結会計期間中に清算終了したことから、当中間連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. 株式会社ティー・オー・ビー</p> <p>CREEK & RIVER AMERICA Inc. CREEK & RIVER AMERICA LLC. 株式会社メディカル・プリンス 株式会社C & R 総研 株式会社オープンマジック 有限会社B S プロジェクト 有限会社A S プロジェクト</p> <p>平成17年4月27日に、有限会社B S プロジェクト、平成17年11月4日に有限会社A S プロジェクトを設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含まれております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な関連会社の名称 CREEK & RIVER TAIWAN Co., Ltd. 株式会社リーディング・エッジ社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(有限会社ワークービー)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社メディカルスタンダード社)は、従来より中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(有限会社ワークービー)は、従来より当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しておりますが、当連結会計年度において、第三者割当により持分比率が低下したため、関連会社ではなくなっております。</p> <p>また、平成17年10月31日に設立した株式会社メディカルスタンダード社は当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社メディカル・プリンシプル社の中間決算日は12月31日、株式会社オープンマジックの中間決算日は4月30日、株式会社C&R総研及び有限会社BSプロジェクトの中間決算日は8月31日、その他の4社は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社メディカル・プリンシプル社、株式会社オープンマジックについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の4社については各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社C&R総研、株式会社オープンマジック、有限会社BSプロジェクト及び有限会社ASプロジェクトは中間決算日と一致し、連結決算日は一致しております。その他3社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、その他の3社については中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社C&R総研、有限会社BSプロジェクト及び有限会社ASプロジェクトは連結決算日と一致し、株式会社オープンマジックは、当連結会計年度において、決算期を10月31日から2月28日に変更したことにより、連結決算日は一致しております。その他5社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、その他の5社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、株式会社メディカル・プリンシプル社は、当連結会計年度において決算期を6月30日から12月31日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は平成17年3月1日から平成17年12月31日までの10ヶ月間となっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引 時価法 (ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。)</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(イ)その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合(投資事業有限組合含む)への出資に係る会計処理は、組合の資産、負債、収益及び費用を出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び附属設備 3～15年 機械装置及び運搬具 5年 その他(器具備品) 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(3～5年間)による定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び附属設備 3～15年 機械装置及び運搬具 5年 その他(器具備品) 2～15年 (追加情報) 新本社移転計画に伴い、除却予定の建物等について、耐用年数を除却予定時までの期間に変更しております。この結果、臨時償却費12,220千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(イ) 新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(イ) 新株発行費 同左</p> <p>(ロ) 社債発行費 同左</p>	<p>(イ) 新株発行費 同左</p> <p>(ロ) 社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(ハ) 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、賞与のうち年2回支給する給与加算額はその支給対象期間が会計期間に一致しているため、引当金の計上はありません。賞与のうち業績連動部分については、当連結会計年度における支給見込みはありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 保証履行引当金 コンサルティング委嘱契約の保証履行に備えるため、保証履行実績率により保証履行見込額を計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 保証履行引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 保証履行引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>1) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>2) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>3) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>4) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているの で、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>1) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>2) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>3) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>4) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているの で、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他の中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価を採用しております。	同左	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左	同左
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,921,106千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は、51,626千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が3,961千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 従来、無形固定資産は一括して表示しておりましたが、無形固定資産に属する「ソフトウェア」が資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計期間における「ソフトウェア」の金額は130,392千円であります。</p> <p>2 当中間連結会計期間より「長期性預金」が発生いたしましたので、区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「敷金保証金」は、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「敷金保証金」の金額は196,515千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前中間連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>外形標準課税の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,839千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ5,839千円減少しております。</p>		<p>外形標準課税の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,681千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ12,681千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 184,936千円</p> <p>2 保証債務 下記のとおり、債務保証しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 164,760千円</p> <p>2 保証債務 下記のとおり、債務保証しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 219,342千円</p> <p>2 保証債務 下記のとおり、債務保証しております。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先名</th> <th>金額</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大日本印刷㈱</td> <td>3,501千円</td> <td>子会社取引先(有)エス・パブリッシングの買掛金債務、手形債務</td> </tr> </tbody> </table>	相手先名	金額	種類	大日本印刷㈱	3,501千円	子会社取引先(有)エス・パブリッシングの買掛金債務、手形債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先名</th> <th>金額</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大日本印刷㈱</td> <td>2,074千円</td> <td>子会社取引先(有)エス・パブリッシングの買掛金債務、手形債務</td> </tr> </tbody> </table>	相手先名	金額	種類	大日本印刷㈱	2,074千円	子会社取引先(有)エス・パブリッシングの買掛金債務、手形債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先名</th> <th>金額</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大日本印刷㈱</td> <td>4,085千円</td> <td>子会社取引先(有)エス・パブリッシングの買掛金債務、手形債務</td> </tr> </tbody> </table>	相手先名	金額	種類	大日本印刷㈱	4,085千円	子会社取引先(有)エス・パブリッシングの買掛金債務、手形債務
相手先名	金額	種類																		
大日本印刷㈱	3,501千円	子会社取引先(有)エス・パブリッシングの買掛金債務、手形債務																		
相手先名	金額	種類																		
大日本印刷㈱	2,074千円	子会社取引先(有)エス・パブリッシングの買掛金債務、手形債務																		
相手先名	金額	種類																		
大日本印刷㈱	4,085千円	子会社取引先(有)エス・パブリッシングの買掛金債務、手形債務																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 443,361千円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,700</p> <p>退職給付引当金繰入額 8,421</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,348</p> <p>保証履行引当金繰入額 12,181</p> <p>地代家賃 107,187</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 526,293千円</p> <p>賞与引当金繰入額 8,000</p> <p>退職給付引当金繰入額 4,780</p> <p>貸倒引当金繰入額 14,332</p> <p>保証履行引当金繰入額 32,442</p> <p>地代家賃 135,536</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 848,894千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 12,602</p> <p>保証履行引当金繰入額 35,835</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,431</p> <p>地代家賃 202,758</p>
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産(その他) 182千円</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産(その他) 182千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産(その他) 263千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産(その他) 3,261千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産(その他) 947千円</p>
<p>4</p>	<p>4 特別利益のうち「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <p>償却債権取立益 48千円</p> <p>持分変動利益 3,146</p>	<p>4 特別利益のうち「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <p>新株引受権戻入益 900千円</p> <p>持分変動利益 31</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)						
5	<p>5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="536 286 951 376"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当中間連結会計期間においてサービス提供が終了したことにより、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳 ソフトウェア 51,626千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは管理会計上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休	ソフトウェア	5
場所	用途	種類						
東京都千代田区	遊休	ソフトウェア						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	225,460	230	-	225,690
合計	225,460	230	-	225,690

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加230株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成14年 5月 28日 定時株主総会ストック・オプション (注) 1 , 4	普通株式	390	-	100	290	-
	平成16年 5月 27日 定時株主総会ストック・オプション (注) 1 , 4	普通株式	4,010	-	785	3,225	-
	平成17年 5月 25日 定時株主総会ストック・オプション (注) 2 , 3	普通株式	-	2,250	-	2,250	3,961
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	4,400	2,250	885	5,765	3,961

(注) 1 平成14年 5月 28日及び平成16年 5月 27日の新株予約権の当中間連結会計期間減少額は、新株予約権の権利行使と権利喪失によるものであります。

2 平成17年 5月 25日の新株予約権の当中間連結会計期間増加額は、新株予約権の発行によるものであります。

3 上表の新株予約権のうち平成17年 5月 25日の新株予約権は、権利行使期間 (権利行使期間 平成22年 6月 1日から平成24年 5月 31日) が未到来となっております。

4 平成14年 5月 28日及び平成16年 5月 27日の新株予約権は、会社法の施行日前に付与された新株予約権であるため、残高はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 5月 25日 定時株主総会	普通株式	22,546	100	平成18年 2月 28日	平成18年 5月 25日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日) 現金及び預金勘定 1,527,173千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 136,560 現金及び現金同等物 1,390,613	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日) 現金及び預金勘定 1,877,113千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 56,500 現金及び現金同等物 1,820,613	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日) 現金及び預金勘定 2,155,911千円 現金及び現金同等物 2,155,911

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																							
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="114 443 507 792"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>有形固定資産</th> <th rowspan="2">その他 (千円)</th> <th rowspan="2">計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>43,162</td> <td>64,678</td> <td>107,841</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,200</td> <td>16,127</td> <td>27,327</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>31,962</td> <td>48,551</td> <td>80,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 837 513 927"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,189千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 1003 513 1093"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,270</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産	その他 (千円)	計 (千円)	器具備品 (千円)	取得価額相当額	43,162	64,678	107,841	減価償却累計額相当額	11,200	16,127	27,327	中間期末残高相当額	31,962	48,551	80,514	1年内	21,189千円	1年超	60,951	合計	82,140	支払リース料	11,268千円	減価償却費相当額	10,270	支払利息相当額	1,483	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="545 443 938 792"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>有形固定資産</th> <th rowspan="2">その他 (千円)</th> <th rowspan="2">計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>50,273</td> <td>115,963</td> <td>166,237</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,743</td> <td>31,282</td> <td>45,026</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>36,529</td> <td>84,681</td> <td>121,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="596 837 944 927"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,475千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="596 1003 944 1093"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,972</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	その他 (千円)	計 (千円)	器具備品 (千円)	取得価額相当額	50,273	115,963	166,237	減価償却累計額相当額	13,743	31,282	45,026	中間期末残高相当額	36,529	84,681	121,210	1年内	32,475千円	1年超	90,865	合計	123,341	支払リース料	17,297千円	減価償却費相当額	15,972	支払利息相当額	1,833	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="981 443 1374 792"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>有形固定資産</th> <th rowspan="2">その他 (千円)</th> <th rowspan="2">計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53,429</td> <td>95,533</td> <td>148,963</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,101</td> <td>22,110</td> <td>37,211</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>38,328</td> <td>73,423</td> <td>111,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 837 1380 927"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,077千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84,606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 1003 1380 1093"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,553</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	その他 (千円)	計 (千円)	器具備品 (千円)	取得価額相当額	53,429	95,533	148,963	減価償却累計額相当額	15,101	22,110	37,211	期末残高相当額	38,328	73,423	111,752	1年内	29,077千円	1年超	84,606	合計	113,684	支払リース料	15,895千円	減価償却費相当額	14,553	支払利息相当額	1,839
		有形固定資産			その他 (千円)	計 (千円)																																																																																			
	器具備品 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	43,162	64,678	107,841																																																																																						
減価償却累計額相当額	11,200	16,127	27,327																																																																																						
中間期末残高相当額	31,962	48,551	80,514																																																																																						
1年内	21,189千円																																																																																								
1年超	60,951																																																																																								
合計	82,140																																																																																								
支払リース料	11,268千円																																																																																								
減価償却費相当額	10,270																																																																																								
支払利息相当額	1,483																																																																																								
	有形固定資産	その他 (千円)	計 (千円)																																																																																						
	器具備品 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	50,273	115,963	166,237																																																																																						
減価償却累計額相当額	13,743	31,282	45,026																																																																																						
中間期末残高相当額	36,529	84,681	121,210																																																																																						
1年内	32,475千円																																																																																								
1年超	90,865																																																																																								
合計	123,341																																																																																								
支払リース料	17,297千円																																																																																								
減価償却費相当額	15,972																																																																																								
支払利息相当額	1,833																																																																																								
	有形固定資産	その他 (千円)	計 (千円)																																																																																						
	器具備品 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	53,429	95,533	148,963																																																																																						
減価償却累計額相当額	15,101	22,110	37,211																																																																																						
期末残高相当額	38,328	73,423	111,752																																																																																						
1年内	29,077千円																																																																																								
1年超	84,606																																																																																								
合計	113,684																																																																																								
支払リース料	15,895千円																																																																																								
減価償却費相当額	14,553																																																																																								
支払利息相当額	1,839																																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="165 1496 513 1585"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,476</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,339千円	1年超	3,137	合計	4,476	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="596 1496 944 1585"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,267</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,344千円	1年超	1,923	合計	3,267	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1032 1496 1380 1585"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,915</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,385千円	1年超	2,530	合計	3,915																																																																					
1年内	1,339千円																																																																																								
1年超	3,137																																																																																								
合計	4,476																																																																																								
1年内	1,344千円																																																																																								
1年超	1,923																																																																																								
合計	3,267																																																																																								
1年内	1,385千円																																																																																								
1年超	2,530																																																																																								
合計	3,915																																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	11,710	13,660	1,950
合計	11,710	13,660	1,950

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	158,005

(注) 上記の取得原価は減損処理後の金額であり、当中間連結会計期間における減損処理額は40,650千円でありませぬ。

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	10,400	9,377	1,023
合計	10,400	9,377	1,023

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	153,988

(注) 上記の取得原価は減損処理後の金額であり、当中間連結会計期間における減損処理額は49,247千円でありませぬ。

前連結会計年度末(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	10,400	12,780	2,380
合計	10,400	12,780	2,380

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	192,883

(注) 上記の取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計期間における減損処理額は44,607千円でありませぬ。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,961千円

2 スtock・オプションの内容

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成17年5月25日定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、従業員(契約社員、派遣社員を含む)17名及び取引先9名及び1社
ストック・オプションの付与数	普通株式 2,250 株
付与日	平成18年5月23日
権利確定条件	権利確定日において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。 また、取引先は権利確定日においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されておられません
権利行使期間	平成22年6月1日から平成24年5月31日
権利行使価格 (円)	63,709
公正な評価単価(付与日)(円)	21,566

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	エージェン シー事業 (千円)	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,284,098	162,447	19,092	5,465,638		5,465,638
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,050			10,050	(10,050)	
計	5,294,148	162,447	19,092	5,475,688	(10,050)	5,465,638
営業費用	4,827,765	138,058	76,415	5,042,239	301,310	5,343,549
営業利益又は営業損失 ()	466,382	24,389	57,323	433,449	(311,360)	122,088

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) エージェンシー事業 エージェントサービス、プロデュースサービス
(2) 教育事業 講習会、セミナー等の開催
(3) 出版事業 雑誌制作

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は311,360千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	エージェン シー事業 (千円)	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,004,240	212,814	34,884	7,251,939		7,251,939
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	54,202			54,202	(54,202)	
計	7,058,443	212,814	34,884	7,306,142	(54,202)	7,251,939
営業費用	6,400,936	160,631	65,397	6,626,965	313,809	6,940,775
営業利益又は営業損失 ()	657,507	52,182	30,513	679,177	(368,012)	311,164

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) エージェンシー事業 エージェントサービス、プロデュースサービス
(2) 教育事業 講習会、セミナー等の開催
(3) 出版事業 雑誌制作

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は368,012千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	エージェン シー事業 (千円)	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,220,347	252,635	72,793	11,545,776		11,545,776
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	18,100	2,525		20,625	(20,625)	
計	11,238,448	255,160	72,793	11,566,402	(20,625)	11,545,776
営業費用	10,229,336	195,580	135,457	10,560,374	689,666	11,250,040
営業利益又は営業損失 ()	1,009,112	59,579	62,663	1,006,027	(710,291)	295,736

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) エージェンシー事業 …… エージェントサービス、プロデュースサービス
- (2) 教育事業 …………… 講習会、セミナー等の開催
- (3) 出版事業 …………… 雑誌制作

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は710,291千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	61,732円66銭	12,943円00銭	12,827円75銭
1株当たり中間(当期)純利益	778円27銭	206円54銭	633円51銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	768円46銭	205円66銭	625円96銭
		<p>当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 12,346円53銭 1株当たり中間純利益 155円65銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 153円69銭</p>	<p>当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 12,209円26銭 1株当たり当期純損失 126円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益	35,003千円	46,579千円	142,592千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	35,003千円	46,579千円	142,592千円
普通株式の期中平均株式数	普通株式 44,976株	普通株式 225,511株	普通株式 225,080株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
新株予約権	574株	967株	2,717株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数2,250株)</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
<p>平成17年4月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成17年10月20日付をもって普通株式1株につき5株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 180,072株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 11,863円17銭</td> <td>1株当たり純資産額 12,346円53銭</td> <td>1株当たり純資産額 12,209円26銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 510円70銭</td> <td>1株当たり中間純利益 155円65銭</td> <td>1株当たり当期純損失 126円55銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 153円69銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 11,863円17銭	1株当たり純資産額 12,346円53銭	1株当たり純資産額 12,209円26銭	1株当たり中間純損失 510円70銭	1株当たり中間純利益 155円65銭	1株当たり当期純損失 126円55銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 153円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 11,863円17銭	1株当たり純資産額 12,346円53銭	1株当たり純資産額 12,209円26銭												
1株当たり中間純損失 510円70銭	1株当たり中間純利益 155円65銭	1株当たり当期純損失 126円55銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 153円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益												

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
		<p>1 本店移転 当社グループ(当社、株式会社メディカル・プリンシプル社を除く国内連結子会社全て及び国内持分法適用関連会社)は、業容の拡大と業務の一層の効率化を図るために平成18年5月に東京都千代田区へ本店移転を行いました。</p> <p>本店移転に伴い、敷金保証金及びオフィス環境整備のための什器・備品の購入及び工事のため、約500,000千円の支出を見込んでおります。</p> <p>2 新株予約権の発行 当社は、平成17年5月25日開催第15回定時株主総会及び平成18年5月9日開催の取締役会決議に基づき、次のようにストックオプションを目的とする新株予約権を発行いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="986 891 1362 1182"> <tr> <td>新株予約権の発行日</td> <td>平成18年5月23日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の個数(個)</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数(株)</td> <td>2,250</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使時の1株当たり払込金額(円)</td> <td>63,709(注)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権を行使することができる期間</td> <td>平成22年6月1日～平成24年5月31日</td> </tr> </table> <p>(注)新株予約権の行使時の1株当たり払込金額は新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日の株式会社大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の最終価格の平均値に1.05を乗じた金額を適用して決定したものです。</p>	新株予約権の発行日	平成18年5月23日	新株予約権の個数(個)	450	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,250	新株予約権行使時の1株当たり払込金額(円)	63,709(注)	新株予約権を行使することができる期間	平成22年6月1日～平成24年5月31日
新株予約権の発行日	平成18年5月23日													
新株予約権の個数(個)	450													
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式													
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,250													
新株予約権行使時の1株当たり払込金額(円)	63,709(注)													
新株予約権を行使することができる期間	平成22年6月1日～平成24年5月31日													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		876,714		1,061,371		1,325,949	
2 受取手形		33,200		71,426		23,800	
3 売掛金		1,172,949		1,434,192		1,252,606	
4 たな卸資産				25,950		88,036	
5 その他		136,457		237,079		229,149	
6 貸倒引当金		8,459		7,115		6,025	
流動資産合計		2,210,862	52.4	2,822,903	58.4	2,913,516	62.4
固定資産							
1 有形固定資産	1	77,422		238,291		72,441	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		287,276		262,974		272,787	
(2) その他		43,924		3,602		65,759	
計		331,201		266,577		338,546	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		168,889		155,235		205,538	
(2) 関係会社株式		909,140		857,489		903,673	
(3) 長期性預金		300,000					
(4) 敷金保証金				442,104		236,679	
(5) その他		633,099		256,050		246,754	
(6) 貸倒引当金		96,654		91,537		83,514	
(7) 投資損失引当金		316,959		117,339		164,422	
計		1,597,516		1,502,004		1,344,710	
固定資産合計		2,006,139	47.6	2,006,872	41.6	1,755,698	37.6
資産合計		4,217,002	100.0	4,829,776	100.0	4,669,215	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 営業未払金		599,242		675,814		735,637	
2 短期借入金				100,000		200,000	
3 1年内返済予定 長期借入金		225,200		257,500		254,800	
4 賞与引当金				8,000			
5 その他	2	293,934		306,176		277,404	
流動負債合計		1,118,377	26.5	1,347,491	27.9	1,467,841	31.5
固定負債							
1 長期借入金		117,500		412,500		150,000	
2 退職給付引当金		44,897		40,503		44,766	
3 その他		3,040		3,040		3,040	
固定負債合計		165,437	3.9	456,043	9.4	197,806	4.2
負債合計		1,283,814	30.4	1,803,534	37.3	1,665,647	35.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金			1,026,788	24.4			1,028,610	22.0
資本剰余金								
1 資本準備金		262,200				264,022		
2 その他資本剰余金		1,603,677				1,603,677		
資本剰余金合計			1,865,877	44.3			1,867,700	40.0
利益剰余金								
1 中間(当期)未処分利益		39,928				105,845		
利益剰余金合計			39,928	0.9		105,845		2.3
その他有価証券評価差額金			593	0.0		1,411		0.0
資本合計			2,933,187	69.6			3,003,567	64.3
負債資本合計			4,217,002	100.0			4,669,215	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金					1,032,043	21.4		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金					267,455			
(2) その他資本剰余金					1,603,677			
資本剰余金合計					1,871,132	38.7		
3 利益剰余金								
(1) 繰越利益剰余金					119,711			
利益剰余金合計					119,711	2.5		
株主資本合計					3,022,887	62.6		
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金					606	0.0		
評価・換算差額等合計					606	0.0		
新株予約権					3,961	0.1		
純資産合計					3,026,242	62.7		
負債純資産合計					4,829,776	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,562,416	100.0	5,742,274	100.0	9,826,349	100.0	
売上原価			3,493,338	76.6	4,392,217	76.5	7,561,324	76.9	
売上総利益			1,069,078	23.4	1,350,056	23.5	2,265,025	23.1	
販売費及び一般管理費			977,186	21.4	1,096,828	19.1	2,002,744	20.4	
営業利益			91,891	2.0	253,228	4.4	262,280	2.7	
営業外収益	1		22,145	0.5	5,292	0.1	27,018	0.2	
営業外費用	2		7,041	0.2	12,712	0.2	21,612	0.2	
経常利益			106,996	2.3	245,809	4.3	267,686	2.7	
特別利益	3		3,510	0.1	1,220	0.0	9,540	0.1	
特別損失	4,6		44,616	1.0	172,544	3.0	67,723	0.7	
税引前中間(当期)純利益			65,889	1.4	74,484	1.3	209,503	2.1	
法人税、住民税及び事業税		22,294			52,367		26,359		
法人税等調整額		625	22,919	0.5	14,296	38,071	74,257	100,616	1.0
中間(当期)純利益			42,970	0.9	36,412	0.6	108,887	1.1	
前期繰越損失			3,042				3,042		
中間(当期)未処分利益			39,928				105,845		

中間売上原価明細書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前当事業年度の 要約売上原価明細書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首仕掛品棚卸高				86,730	2.0		
業務委託費		1,304,564	37.3	1,901,608	43.3	3,144,643	41.6
労務費		2,150,728	61.6	2,371,754	54.0	4,405,587	58.3
経費		38,044	1.1	55,406	1.2	97,823	1.3
期末仕掛品棚卸高				23,281	0.5	86,730	1.2
売上原価		3,493,338	100.0	4,392,217	100.0	7,561,324	100.0

【中間株主資本等変動計算書】

	株主資本						評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
前事業年度末残高 (千円)	1,028,610	264,022	1,603,677	1,867,700	105,845	105,845	3,002,155	1,411	1,411		3,003,567
当中間会計期間中の 変動額											
新株の発行(千円)	3,432	3,432		3,432			6,865				6,865
剰余金の配当 (千円)(注)					22,546	22,546	22,546				22,546
中間純利益(千円)					36,412	36,412	36,412				36,412
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)(千円)								2,018	2,018	3,961	1,942
当中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	3,432	3,432		3,432	13,866	13,866	20,732	2,018	2,018	3,961	22,674
当中間会計期間末 残高 (千円)	1,032,043	267,455	1,603,677	1,871,132	119,711	119,711	3,022,887	606	606	3,961	3,026,242

(注) 平成18年5月25日開催定時株主総会決議による利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法 （ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。）</p> <p>(3) たな卸資産</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業組合（投資事業有限責任組合含む）への出資金に関わる会計処理は、組合の資産、負債、収益及び費用を出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び附属設備 3～15年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び附属設備 3～15年 器具備品 3～15年 （追加情報） 新本社移転計画に伴い、除却予定の建物等について、耐用年数を除却予定時までの期間に変更しております。この結果、臨時償却費12,220千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式及び関連会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、その財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (追加情報) 賞与のうち2回支給する給与加算額はその支給対象期間が会計期間に一致しているため、引当金の計上はありません。賞与のうち業績連動部分については、当中間会計期間における支給見込みはありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 賞与のうち2回支給する給与加算額はその支給対象期間が会計期間に一致しているため、引当金の計上はありません。賞与のうち業績連動部分については、当事業年度における支給見込みはありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>1) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>2) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>3) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>4) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているの で、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>1) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>2) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>3) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>4) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているの で、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,022,281千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は、51,821千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が3,961千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「ソフトウェア」は、従来、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における「ソフトウェア」の金額は47,418千円であります。</p> <p>2 当中間会計期間より「長期性預金」が発生いたしましたので、区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「敷金保証金」は、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における「敷金保証金」の金額は150,598千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>外形標準課税の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、前会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,839千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ5,839千円減少しております。</p>		<p>外形標準課税の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,202千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ11,202千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 147,480千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 116,602千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 173,399千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)						
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 4,626千円 投資有価証券売却益 14,562千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 2,096千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 8,008千円 投資有価証券売却益 14,562千円						
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,278千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,683千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,829千円 投資事業組合投資損失 6,274千円						
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 3,510千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,220千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 9,540千円						
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 263千円 投資有価証券評価損 40,650千円 投資損失引当金繰入額 3,520千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 2,874千円 投資有価証券評価損 48,000千円 関連会社株式評価損 210千円 本社移転費用 57,417千円 臨時償却費 12,220千円 減損損失 51,821千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 182千円 固定資産売却損 263千円 投資有価証券評価損 44,607千円 投資損失引当金繰入額 2,382千円 子会社整理損 8,067千円 臨時償却費 12,220千円						
5 減価償却実施額 有形固定資産 11,311千円 無形固定資産 30,446千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 24,482千円 無形固定資産 39,461千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 25,008千円 無形固定資産 73,230千円						
6	6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休	ソフトウェア	6
場所	用途	種類						
東京都千代田区	遊休	ソフトウェア						
	(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当中間会計期間においてサービス提供が終了したことにより、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。							
	(3) 減損損失の内訳 ソフトウェア 51,821千円							
	(4) 資産のグルーピングの方法 当社は管理会計上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別にグルーピングを行い、本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。							

(中間株主資本等変動計算書関係)

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	225,460	230	-	225,690
合計	225,460	230	-	225,690

(注) 普通株式の株式数の増加230株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																							
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th rowspan="2">その他 (千円)</th> <th rowspan="2">計 (千円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,854</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td style="text-align: right;">17,277</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,648</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td style="text-align: right;">2,732</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,205</td> <td style="text-align: right;">338</td> <td style="text-align: right;">14,544</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,454</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,705</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産	その他 (千円)	計 (千円)	器具備品 (千円)	取得価額相当額	16,854	423	17,277	減価償却累計額相当額	2,648	84	2,732	中間期末残高相当額	14,205	338	14,544	1年内	3,251千円	1年超	11,454	合計	14,705	支払リース料	1,517千円	減価償却費相当額	1,424	支払利息相当額	153	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th rowspan="2">その他 (千円)</th> <th rowspan="2">計 (千円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,717</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td style="text-align: right;">29,140</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,680</td> <td style="text-align: right;">169</td> <td style="text-align: right;">6,849</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22,037</td> <td style="text-align: right;">253</td> <td style="text-align: right;">22,291</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,837</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,526</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	その他 (千円)	計 (千円)	器具備品 (千円)	取得価額相当額	28,717	423	29,140	減価償却累計額相当額	6,680	169	6,849	中間期末残高相当額	22,037	253	22,291	1年内	5,688千円	1年超	16,837	合計	22,526	支払リース料	2,546千円	減価償却費相当額	2,453	支払利息相当額	122	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th rowspan="2">その他 (千円)</th> <th rowspan="2">計 (千円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,854</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td style="text-align: right;">17,277</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,268</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">4,395</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,585</td> <td style="text-align: right;">296</td> <td style="text-align: right;">12,881</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,087</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,087</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	その他 (千円)	計 (千円)	器具備品 (千円)	取得価額相当額	16,854	423	17,277	減価償却累計額相当額	4,268	126	4,395	期末残高相当額	12,585	296	12,881	1年内	3,283千円	1年超	9,804	合計	13,087	支払リース料	3,272千円	減価償却費相当額	3,087	支払利息相当額	291
		有形固定資産			その他 (千円)	計 (千円)																																																																																			
	器具備品 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	16,854	423	17,277																																																																																						
減価償却累計額相当額	2,648	84	2,732																																																																																						
中間期末残高相当額	14,205	338	14,544																																																																																						
1年内	3,251千円																																																																																								
1年超	11,454																																																																																								
合計	14,705																																																																																								
支払リース料	1,517千円																																																																																								
減価償却費相当額	1,424																																																																																								
支払利息相当額	153																																																																																								
	有形固定資産	その他 (千円)	計 (千円)																																																																																						
	器具備品 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	28,717	423	29,140																																																																																						
減価償却累計額相当額	6,680	169	6,849																																																																																						
中間期末残高相当額	22,037	253	22,291																																																																																						
1年内	5,688千円																																																																																								
1年超	16,837																																																																																								
合計	22,526																																																																																								
支払リース料	2,546千円																																																																																								
減価償却費相当額	2,453																																																																																								
支払利息相当額	122																																																																																								
	有形固定資産	その他 (千円)	計 (千円)																																																																																						
	器具備品 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	16,854	423	17,277																																																																																						
減価償却累計額相当額	4,268	126	4,395																																																																																						
期末残高相当額	12,585	296	12,881																																																																																						
1年内	3,283千円																																																																																								
1年超	9,804																																																																																								
合計	13,087																																																																																								
支払リース料	3,272千円																																																																																								
減価償却費相当額	3,087																																																																																								
支払利息相当額	291																																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,476</td> </tr> </table>	1年内	1,339千円	1年超	3,137	合計	4,476	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,267</td> </tr> </table>	1年内	1,344千円	1年超	1,923	合計	3,267	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,915</td> </tr> </table>	1年内	1,385千円	1年超	2,530	合計	3,915																																																																					
1年内	1,339千円																																																																																								
1年超	3,137																																																																																								
合計	4,476																																																																																								
1年内	1,344千円																																																																																								
1年超	1,923																																																																																								
合計	3,267																																																																																								
1年内	1,385千円																																																																																								
1年超	2,530																																																																																								
合計	3,915																																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年 2 月28日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	65,155円89銭	13,391円29銭	13,321円95銭
1株当たり中間(当期)純利益	955円41銭	161円47銭	483円77銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	943円37銭	160円78銭	478円00銭
		<p>当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 13,031円18銭 1株当たり中間純利益 191円08銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 188円67銭</p>	<p>当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 12,863円22銭 1株当たり当期純利益 217円50銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 216円25銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益	42,970千円	36,412千円	108,887千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	42,970千円	36,412千円	108,887千円
普通株式の期中平均株式数	普通株式 44,976株	普通株式 225,511株	普通株式 225,080株
潜在株式の調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額	千円	千円	千円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	574株	967株	2,717株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数2,250株)</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
<p>平成17年4月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成17年10月20日付をもって普通株式1株につき5株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 180,072株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p> <table border="1" data-bbox="113 1144 507 1429"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,826円51銭</td> <td>1株当たり純資産額 13,031円18銭</td> <td>1株当たり純資産額 12,863円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 145円49銭</td> <td>1株当たり中間純利益 191円08銭</td> <td>1株当たり当期純利益 217円50銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 144円51銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 188円67銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 216円25銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前会計年度	1株当たり純資産額 12,826円51銭	1株当たり純資産額 13,031円18銭	1株当たり純資産額 12,863円22銭	1株当たり中間純利益 145円49銭	1株当たり中間純利益 191円08銭	1株当たり当期純利益 217円50銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 144円51銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 188円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 216円25銭		
前中間会計期間	当中間会計期間	前会計年度												
1株当たり純資産額 12,826円51銭	1株当たり純資産額 13,031円18銭	1株当たり純資産額 12,863円22銭												
1株当たり中間純利益 145円49銭	1株当たり中間純利益 191円08銭	1株当たり当期純利益 217円50銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 144円51銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 188円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 216円25銭												

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
		<p>1 本店移転 当社は、業容の拡大と業務の一層の効率化を図るために平成18年5月に東京都千代田区へ本店移転を行いました。</p> <p>本店移転に伴い、敷金保証金及びオフィス環境整備のための什器・備品の購入及び工事のため、約500,000千円の支出を見込んでおります。</p> <p>2 新株予約権の発行 当社は、平成17年5月25日開催第15回定時株主総会及び平成18年5月9日開催の取締役会決議に基づき、次のようにストックオプションを目的とする新株予約権を発行いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="986 786 1362 1077"> <tr> <td>新株予約権の発行日</td> <td>平成18年5月23日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の個数(個)</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数(株)</td> <td>2,250</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使時の1株当たり払込金額(円)</td> <td>63,709(注)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権を行使することができる期間</td> <td>平成22年6月1日～平成24年5月31日</td> </tr> </table> <p>(注) 新株予約権の行使時の1株当たり払込金額は新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日の株式会社大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の最終価格の平均値に1.05を乗じた金額を適用して決定したものです。</p>	新株予約権の発行日	平成18年5月23日	新株予約権の個数(個)	450	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,250	新株予約権行使時の1株当たり払込金額(円)	63,709(注)	新株予約権を行使することができる期間	平成22年6月1日～平成24年5月31日
新株予約権の発行日	平成18年5月23日													
新株予約権の個数(個)	450													
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式													
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,250													
新株予約権行使時の1株当たり払込金額(円)	63,709(注)													
新株予約権を行使することができる期間	平成22年6月1日～平成24年5月31日													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券届出書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づくもの | 平成18年5月9日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正届出書 | 上記(1) 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成18年5月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正届出書 | 上記(1) 有価証券届出書及び(2) 訂正届出書の訂正届出書 | 平成18年5月23日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年3月1日
(第16期) 至 平成18年2月28日 | 平成18年5月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花 岡 克 典
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花岡 克 典
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花 岡 克 典
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花岡 克 典
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。